

2024年7月31日

各 位

会 社 名 株式会社Faber Company
代 表 者 名 代 表 取 締 役 稲 次 正 樹
(コード番号：220A 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 執行役員コーポレート本部長 安藤 弘哲
(TEL 03-5545-5230)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年7月31日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。2024年9月期（2023年10月1日～2024年9月30日）における当社グループ業績予想は、次のとおりであります。また、最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2024年9月期 (予想)			2024年9月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年9月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売 上 高	2,260	100.0	3.5	1,154	100.0	2,183	100.0
営 業 利 益	309	13.7	0.3	192	16.6	308	14.1
経 常 利 益	281	12.4	△9.2	189	16.4	309	14.2
親会社株主に帰 属する当期（四 半期）純利益	204	9.0	△4.6	121	10.6	214	9.8
1株当たり 当期（四半期）純 利 益	83円23銭			50円83銭		89円26銭	
1株当たり 配 当 金	0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 2023年9月期（実績）及び2024年9月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2024年9月期（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は、公募株式数（320,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大160,700株）は考慮しておりません。
4. 2024年2月21日付で普通株式1株につき1,500株の株式分割を行っております。上記では、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項）」
をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【2024年9月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見通し

当社グループは、「辺境の知から“マーケティングゼロ”を実現する」というパーパス（当社グループの存在意義）のもと、「マーケティングをやらないと、どんなにいいものでも届かない」から、「マーケティングをやらなくても、いいものは届く」といった、売り手と買い手の境界線が存在しない世界の実現を目指しております。このような存在意義のもと、デジタルマーケティングを中核に据えた事業開発の連鎖を構築することにより、企業のマーケティング活動の変革を推進してまいります。

当社グループが事業展開を行うデジタルマーケティング市場は、株式会社矢野経済研究所の「デジタルマーケティング市場に関する調査（2023年）」によりますと、2023年の市場規模は3,167億5,000万円に成長すると見込まれており、2026年には4,157億円に拡大すると予測されております。当調査の概況では、市場拡大の背景には新型コロナウイルス感染症が拡大して以降続いているユーザーのデジタルシフトが挙げられ、従来デジタルマーケティングに対して積極的に投資を実施してきた大企業に加えて、中小企業や地方企業によるツールの導入も進んでいると指摘されております。

一方で、これら市場の拡大を支えるデジタル人材の将来的な需給ギャップも指摘されているところであり、2025年には最大79万人に及ぶ可能性を指摘した調査もございます（みずほ情報総研株式会社「IT人材需給に関する調査 調査報告書 2019年3月」）。当社グループは、即戦力となるフリーランス又は副業のデジタルマーケティング人材を企業に提供するサービスも有しており、デジタル人材の需給に関わる市場も、当社グループが事業展開を行う関連市場と認識しております。

このような状況のもと、当社グループの2024年9月期の業績は、売上高2,260百万円（前期比3.5%増）、営業利益309百万円（前期比0.3%増）、経常利益281百万円（前期比9.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益204百万円（前期比4.6%減）となる見込みです。

業績予想数値は2024年1月までの実績値に、2024年2月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。

(2) 売上高

当社グループのミエルカ事業は、主力サービスの「ミエルカSEO」や「ミエルカヒートマップ」等のクラウド型のデジタルマーケティング自動化ツールを通じた役務提供及び即戦力となるフリーランス又は副業のデジタルマーケティング人材を企業に提供する「ミエルカコネク」や高い専門性が求められる課題に対する支援を行う「ソリューションサービス」等のデジタルマーケティングリソースを通じた役務提供等から構成されております。当社グループの売上高は、以下の内容から構成されております。

デジタルマーケティング自動化ツールは、月額システム利用料及び提供サービスに応じてサービス利用開始に必要な初期費用等を受領しております。デジタルマーケティングリソースは、「ミエルカコネク」ではサービス開始時の初期費用及びサービス提供に応じた業務委託料を受領しております。「ソリューションサービス」では、提供サービスに応じた契約額を受領しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項）」

をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

当社グループの売上高の予想について、ミエルカ事業の前期実績を基に、今後の市場成長率と販売拡大を考慮しています。

デジタルマーケティング自動化ツールでは、「ミエルカSEO」、「ミエルカヒートマップ」、「ローカルミエルカ」といったプロダクトで構成（ミエルカSEOのデジタルマーケティング自動化ツールにおける構成比は約6割）されており、プロダクト毎に取引社数及び顧客販売単価を乗じて売上高を計上しております。取引社数は、予測数値策定（修正予算策定）時点の2024年1月における取引社数に2023年9月期及び2024年1月までの解約実績に基づく予想解約数、以降における営業活動による新規取引社数の増加を見込んでおります。顧客販売単価は、前期実績を基に、直近の実績が大幅に変動していないことを確かめたうえで算出し、前期と同水準の顧客販売単価とし、2024年9月期のデジタルマーケティング自動化ツールの売上高は1,375百万円（前期比6.2%増、総売上高に占める割合は60.8%）を見込んでおります。

デジタルマーケティングリソースでは、予測数値策定（修正予算策定）時点の2024年1月における取引社数に、以降における営業活動による新規取引社数の増加を見込み、取引社数に23年9月期及び24年1月までの実績に基づく平均販売単価を乗じた結果、売上高は872百万円（前期比14.1%増、総売上高に占める割合は38.6%）を計上しております。

以上の結果、売上高は2,260百万円（前期比3.5%増）を見込んでおります。

また、当社グループは、売上高及び営業利益を経営目標の達成状況を判断するための客観的な指標として重視しております。売上高は、当社の成長や同業他社の売上高との比較・分析に有用であると考え重要な指標と位置付けております。営業利益は、当社のデジタルマーケティング関連サービスの提供に必要な費用を上回って得られる収益性の指標となるためです。より詳細な指標（注1）としては、1社あたり月額粗利帯の契約社数と認識し管理しております。これは当社グループには複数のサービスがあり、そのクロスセルが成長戦略の重要な要素であるためであります。将来計画値までは管理しておりません。

（注1） 1社あたり月額粗利帯の契約社数（契約社数は四半期平均）

	2023年 4-6月	2023年 7-9月	2023年 10-12月	2024年 1-3月
合計	1,740	1,755	1,762	1,732
30万円以上	44	51	59	61
3万円以上 30万円未満	738	746	749	757
3万円未満	958	958	954	914

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項）」
をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(3) 売上原価、売上総利益

売上原価について、デジタルマーケティング自動化ツールでは、システムの開発運用に係る労務費、サーバ等の運用経費が内容であります。これはサービスの提供に応じて発生するものではなく、一定程度の発生が見込まれるものであるため、予算策定時点における前期の実績金額に鑑みて算出しております。デジタルマーケティングリソースでは、外部への業務委託費を原価としており、前年度の実績原価率に基づいて算出しています。

以上の結果、売上原価は708百万円（前期比0.2%増）、売上総利益は1,551百万円（前期比5.1%増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、販売・カスタマーサクセス及び管理活動に係る人件費、新規顧客獲得のための販売促進費、地代家賃等であり、その他経費も含めた積み上げにより算出しております。

人件費は503百万円（対前期比9.6%増）を見込んでおります。これは販売計画の実行を前提として主に営業、カスタマーサクセスの人員拡充によって、2023年9月期と比較して4名の純増をとなる計画であります。こちらは実績人件費を基に、新規採用及び退職見込を織り込んだ積み上げの計算によって策定しております。

販売促進費は149百万円（対前期比5.6%減）を見込んでおります。用途として、インターネット広告、メディアへの掲載費、展示会の出展費用に投下しており、販売活動におけるリード獲得のためのものであります。

地代家賃は91百万円（対前期比1.0%増）を見込んでおります。これは賃貸借契約に基づき算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は1,241百万円（前期比6.4%増）、営業利益は309百万円（前期比0.3%増）を見込んでおります。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益は0百万円を見込んでおり、営業外費用は上場関連費用として29百万円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は281百万円（前期比9.8%減）を見込んでおります。

(6) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

子会社でありました、イーショップハイブ株式会社を2024年2月29日付で清算終了としたことに関連して、特別損失として子会社清算損を計上しております。

法人税等を差し引いた結果、2024年9月期の親会社株主に帰属する当期純利益は204百万円（前期比4.6%減）となる見込みです。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項）」
をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」
をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 株式会社Faber Company 上場取引所 東
 コード番号 220A URL https://www.fabercompany.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 稲次 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 安藤 弘哲 TEL 03 (5545) 5230
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績 (2023年10月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	1,154	-	192	-	189	-	121	-
2023年9月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 121百万円 (-%) 2023年9月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	50.83	-
2023年9月期第2四半期	-	-

(注) 2024年2月21日付で普通株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	2,159	1,716	79.5
2023年9月期	2,078	1,594	76.7

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 1,716百万円 2023年9月期 1,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	-	-	-	-	-
2024年9月期	-	-	-	-	-
2024年9月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,260	103.5	309	100.3	281	90.8	204	95.4	85.12

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 2024年2月21日付で普通株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	3,000,000株	2023年9月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	600,000株	2023年9月期	600,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	2,400,000株	2023年9月期2Q	2,400,000株

(注) 2024年2月21日付で普通株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	3
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	3
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	4
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、一部に足踏みがみられるものの、緩やかな回復が続きました。一方で、国際情勢の不安定化や円安傾向の継続に起因するエネルギー価格の高騰・国内物価の上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開を行うデジタルマーケティング関連市場は、進展する社会のデジタル化を背景に、従来デジタルマーケティングに積極的な投資を実施してきた大企業に加えて、中小企業や地方企業による投資も積極化しているとの指摘もあります。

このような経営環境のもと、当社グループは連結子会社であるイーショップハイブ株式会社の清算を行い、経営効率の合理化を進めるとともに、営業力の強化による顧客基盤の拡大等を通じ、堅調な業績にて推移しました。

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,154,911千円、売上総利益793,621千円、営業利益192,233千円、経常利益189,602千円、親会社株主に帰属する当期純利益121,983千円となりました。

なお、連結子会社の清算終了により、特別損失に子会社清算損14,927千円を計上しております。

当社グループの報告セグメントは「ミエルカ事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期累計期間末における資産合計は2,159,838千円となり、前連結会計年度末に比べ81,586千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が71,494千円増加、売掛金が34,970千円増加した一方で、連結子会社であるイーショップハイブ株式会社の清算により商品が24,789千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期累計期間末における負債合計は443,335千円となり、前連結会計年度末に比べ40,491千円減少いたしました。これは主に、買掛金が9,391千円減少、未払金が20,208千円減少、前受金が11,031千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期累計期間末における純資産合計は1,716,503千円となり、前連結会計年度末に比べ122,078千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が121,983千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,808,774	1,880,269
売掛金	167,826	202,796
商品	24,789	—
その他	39,704	39,681
貸倒引当金	△276	△347
流動資産合計	2,040,818	2,122,400
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	3,516	3,755
有形固定資産合計	3,516	3,755
無形固定資産		
ソフトウェア	1,670	1,312
無形固定資産合計	1,670	1,312
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,734	6,734
その他	26,069	26,689
貸倒引当金	△558	△1,053
投資その他の資産合計	32,245	32,370
固定資産合計	37,432	37,438
資産合計	2,078,251	2,159,838
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,683	56,292
未払金	89,701	69,492
未払法人税等	45,022	43,599
前受金	168,299	157,268
賞与引当金	—	10,200
その他	115,119	106,482
流動負債合計	483,826	443,335
負債合計	483,826	443,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,605,316	1,727,299
自己株式	△116,280	△116,280
株主資本合計	1,589,036	1,711,019
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,388	5,483
その他の包括利益累計額合計	5,388	5,483
純資産合計	1,594,424	1,716,503
負債純資産合計	2,078,251	2,159,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,154,911
売上原価	361,289
売上総利益	793,621
販売費及び一般管理費	601,388
営業利益	192,233
営業外収益	
受取利息	25
その他	416
営業外収益合計	441
営業外費用	
為替差損	72
上場関連費用	3,000
営業外費用合計	3,072
経常利益	189,602
特別損失	
子会社清算損	14,927
特別損失合計	14,927
税金等調整前当期純利益	174,674
法人税、住民税及び事業税	52,690
法人税等合計	52,690
当期純利益	121,983
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	121,983

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	121,983
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△94
その他の包括利益合計	△94
四半期包括利益	121,889
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	121,889
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	174,674
減価償却費	1,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	566
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,200
受取利息及び受取配当金	△25
上場関連費用	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,789
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,391
その他の増減額 (△は減少)	△40,395
小計	129,095
利息及び配当金の受取額	25
法人税等の支払額	△54,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△749
敷金の返還による収入	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー	
上場関連費用の支出	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,808,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,880,269

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは「ミエルカ事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(追加情報)

(連結子会社の清算終了)

2023年12月14日開催の定時取締役会において、解散及び清算を決議し、清算中でありました当社の連結子会社であるイーショップハイブ株式会社は、2024年2月29日付で清算終了いたしました。

1. 解散及び清算の理由

当該連結子会社は、輸入販売において業績低迷が続き、改善策を進めてきましたが、収益改善には至りませんでした。資源（原油・貴金属）の高騰に加えて、円安の進行など、外部環境が厳しくなったことで更に採算は悪化し、今後の事業継続は困難と判断いたしました。

2. 当該連結子会社の概要

(1) 名称	イーショップハイブ株式会社
(2) 所在地	神奈川県藤沢市片瀬海岸1-12-3 ワンアンドオンリー湘南ビル206
(3) 代表者	寺本 雄二
(4) 事業内容	ECショップ運営・インターネットコンテンツ制作事業
(5) 資本金	9,000千円
(6) 設立年月日	2010年10月22日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社Faber Company 100%

3. 清算終了日

2024年2月29日

4. 当該解散及び清算による損益への影響

当該解散及び清算に伴う連結業績に与える影響は軽微であります。

5. 当該清算解散及びびによる営業活動等への影響

当該解散及び清算に伴う当社グループの営業活動等への影響はありません。